

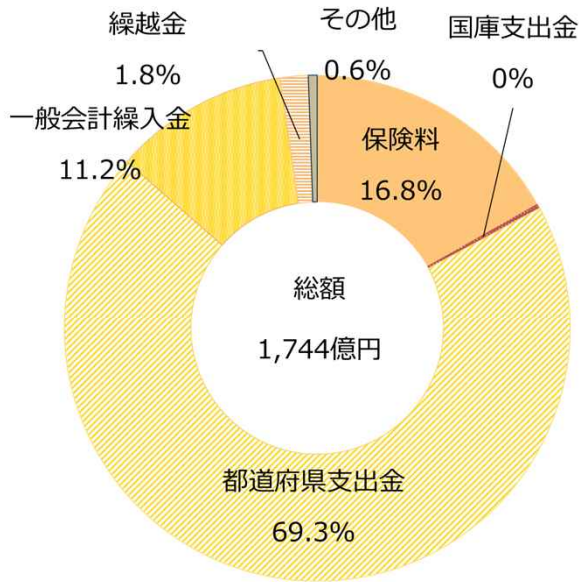
# 9

## 経理状況（収入項目別内訳）

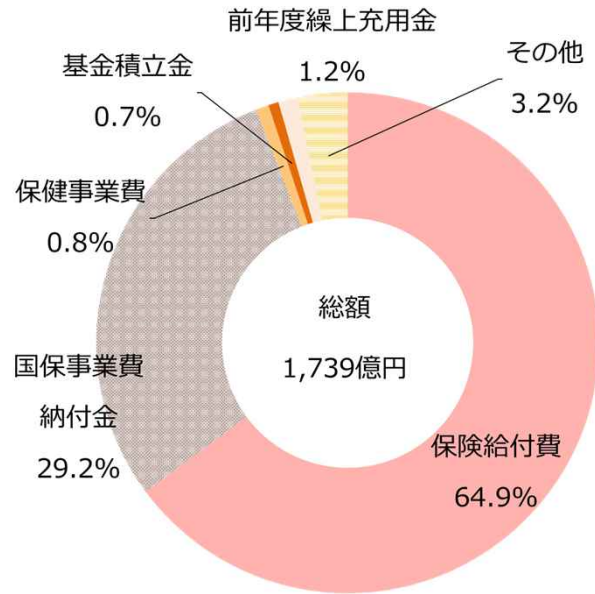
### 9-1 収支の内訳

図27

市町村特別会計における収支の内訳（令和2年度）



令和2年度の収入内訳

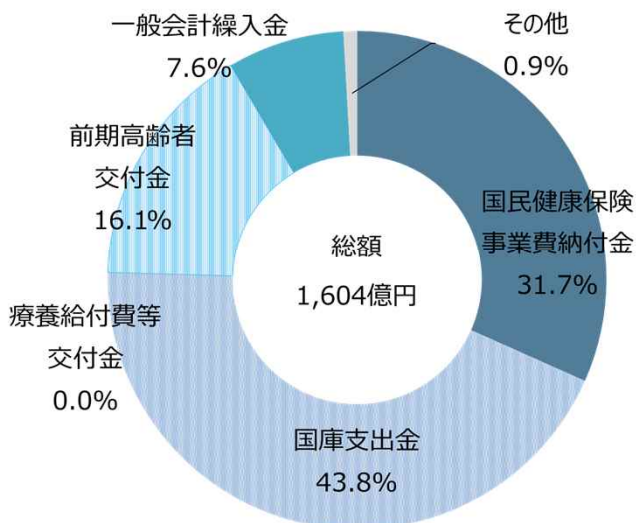


令和2年度の支出内訳

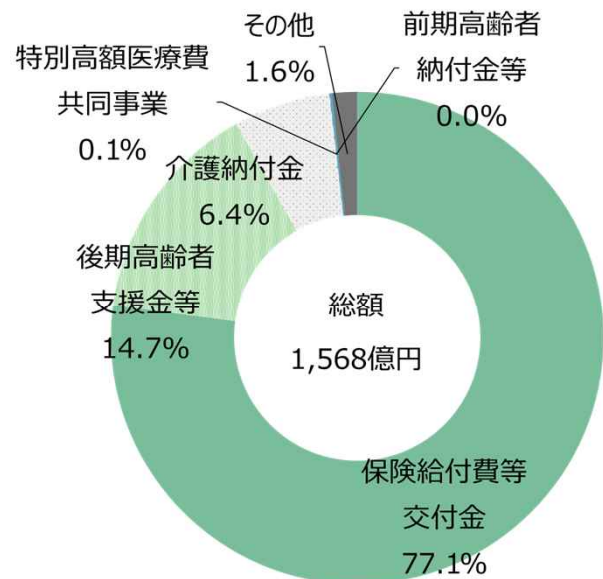
（出所）厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」

図28

都道府県特別会計における収支の内訳（令和2年度）



令和2年度の収入内訳



令和2年度の支出内訳

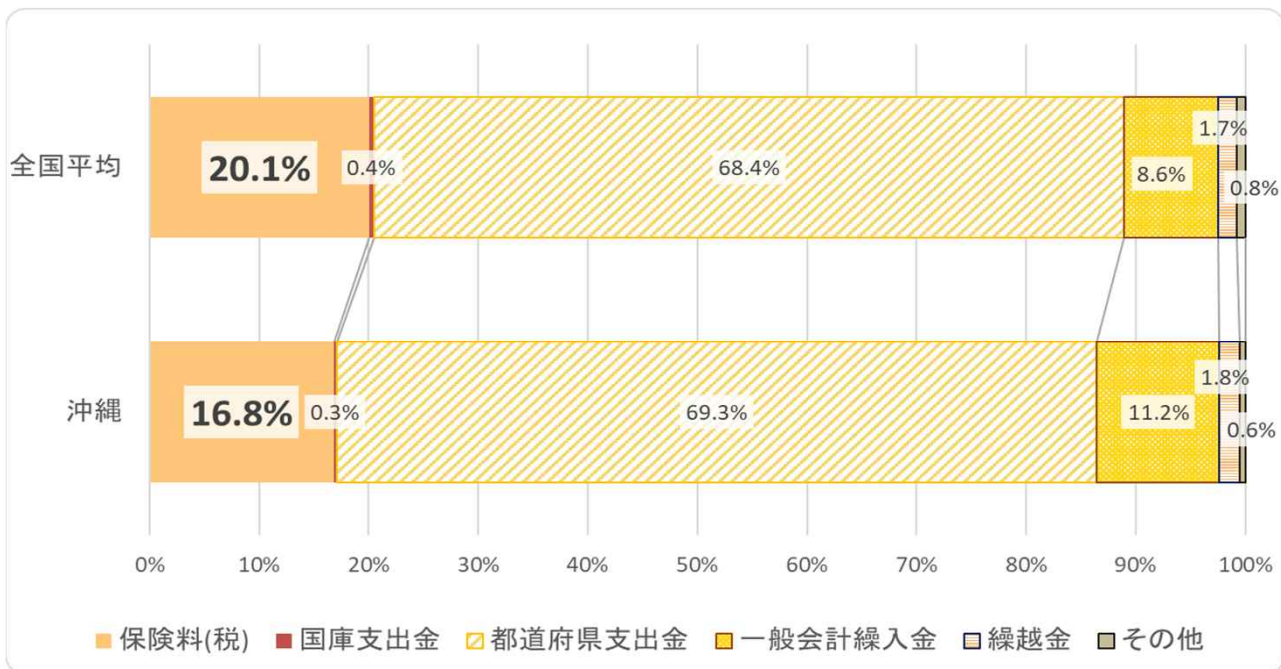
（出所）厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」

## 9-2 市町村特別会計の収入項目別内訳

令和2年度の国民健康保険事業特別会計(市町村)について

- 本県の収入に占める保険料(税)の割合は 16.8%で、全国平均 20.1% と比べて 3.3ポイント下回っている。(図29、図30)
- 本県の収入に占める繰入金の割合は、法定内が 9.3%で、全国第3位となっている。また、法定外は 1.9%で、全国平均 1.1% と比べて 0.8ポイント上回っており、全国第4位となっている。(図30)

**図29** 市町村特別会計における収入項目別内訳 (令和2年度)



(出所) 厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」



(図30 再掲) 収入に占める保険料(税)の割合 (都道府県別)

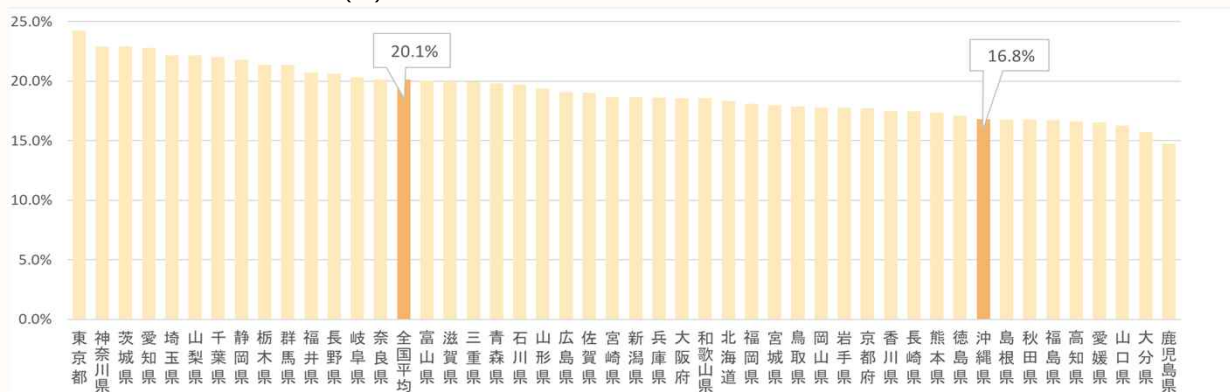
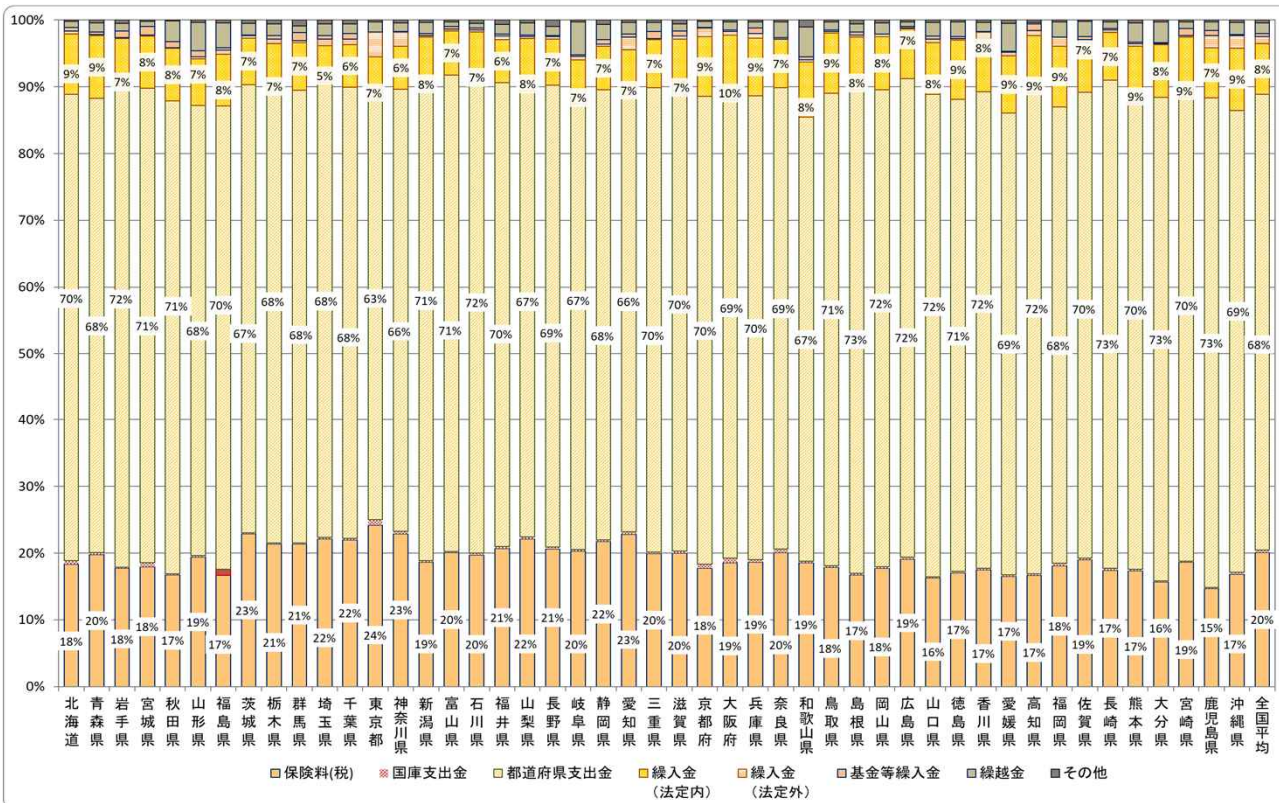


図30

# 市町村特別会計における収入項目別内訳（令和2年度・都道府県別）

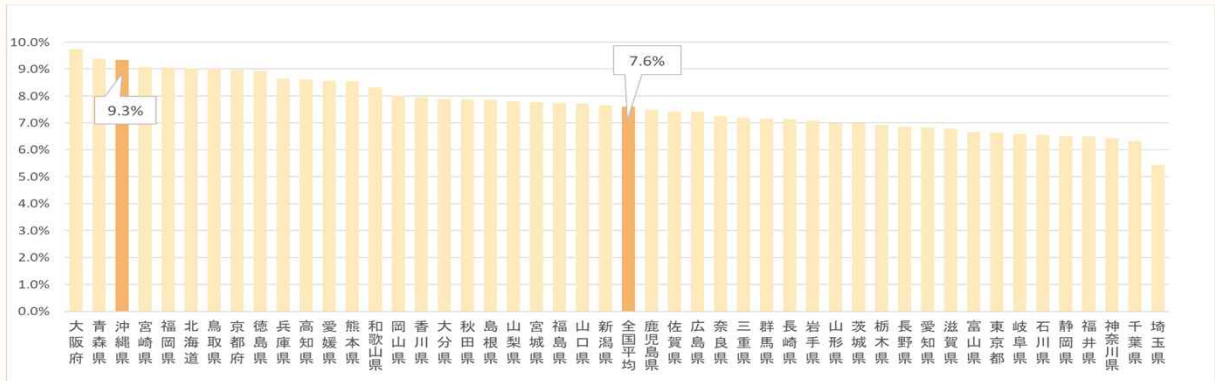


(出所) 厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」



(図30 再掲) 収入に占める繰入金の割合（都道府県別）

## 【繰入金（法定内）】



## 【繰入金（法定外）】

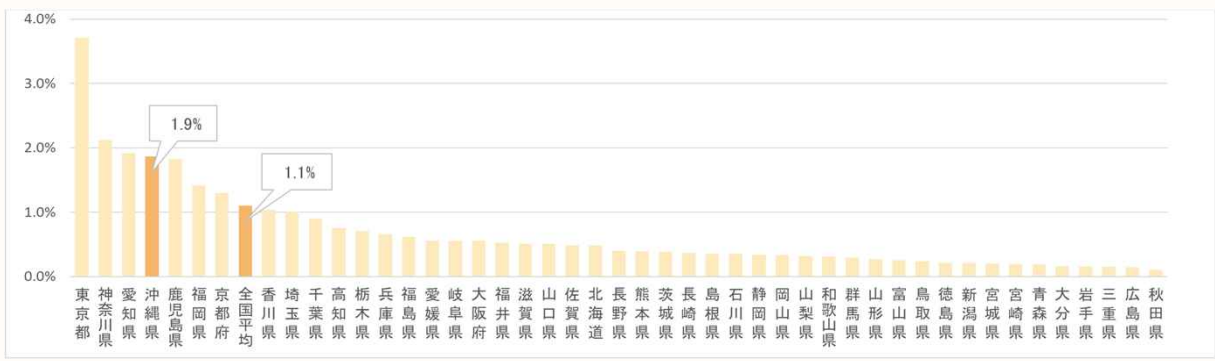
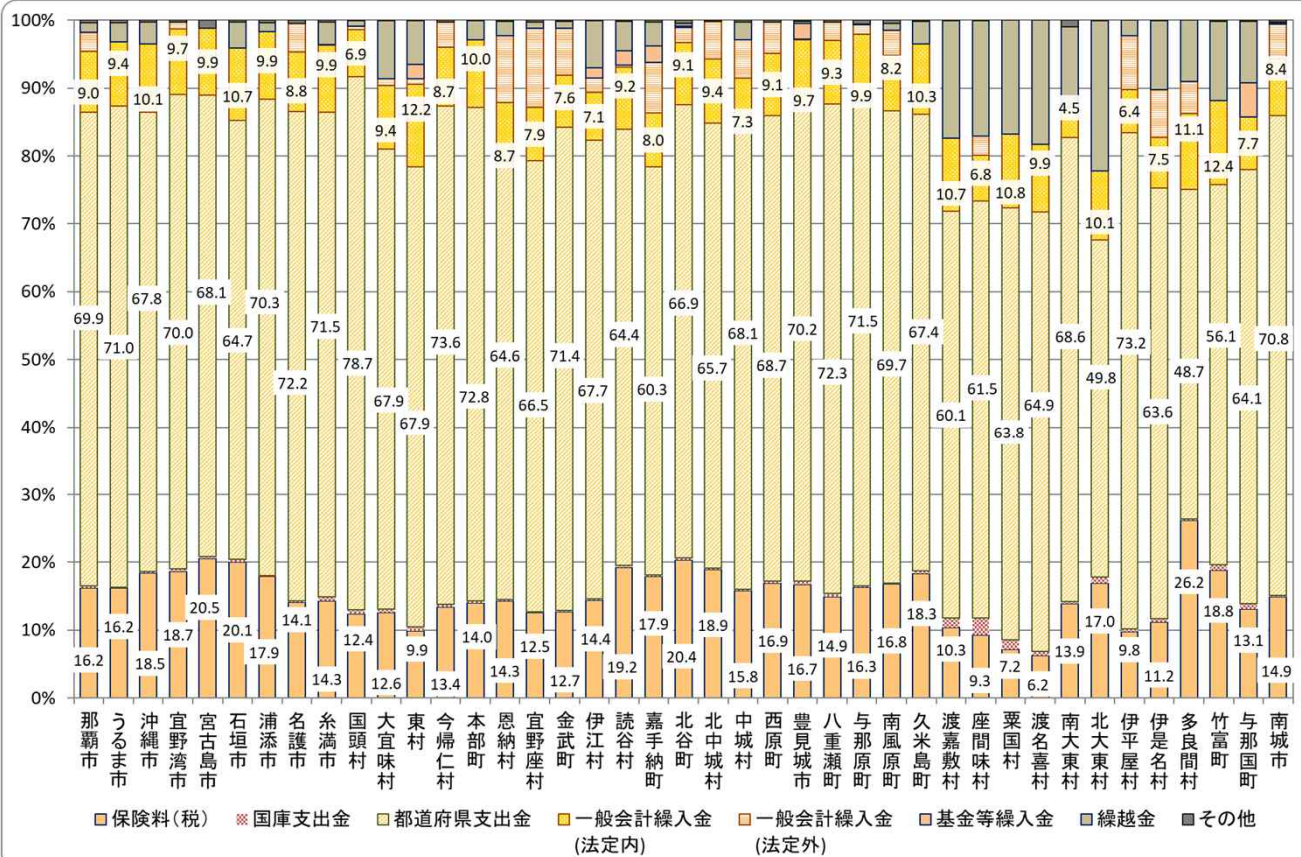


図31

市町村特別会計における収入項目別内訳（令和2年度・県内市町村別）



(出所) 厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」

(図31再掲) 収入に占める保険料(税)の割合(市町村別)



(図31再掲) 収入に占める法定内繰入金の割合(市町村別)



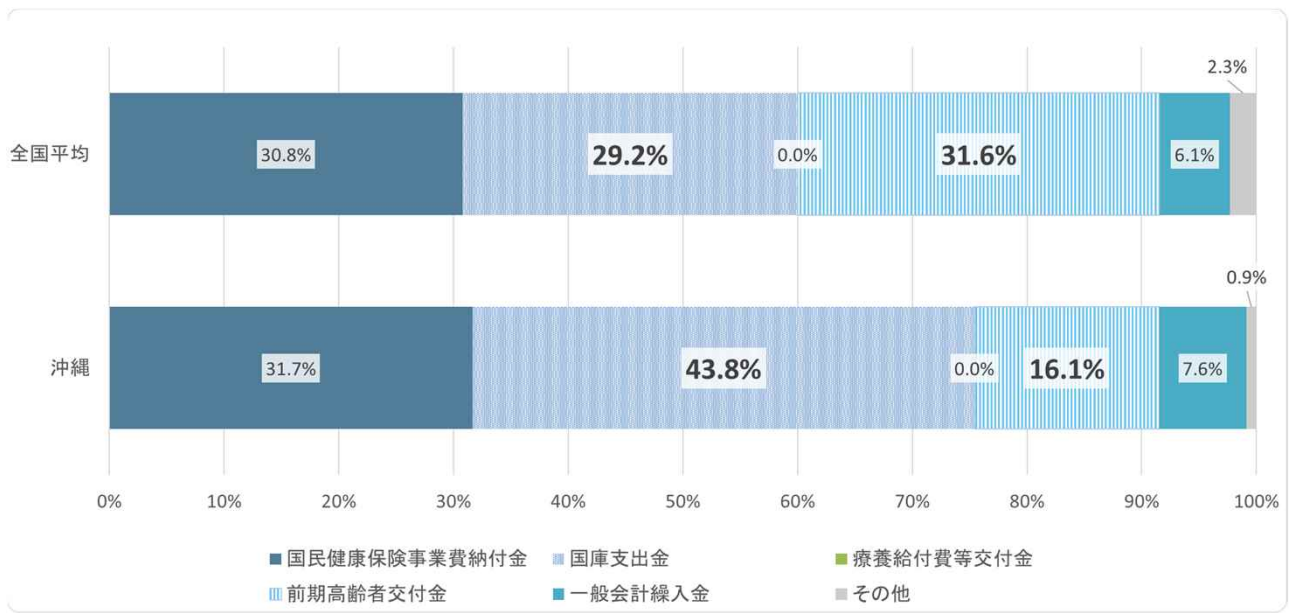
## 9-3 都道府県特別会計の収入項目別内訳

令和2年度の国民健康保険事業特別会計(都道府県)について

- 本県の収入に占める国庫支出金の割合は 43.8% で 全国で最も高く、全国平均 29.2% と比べて 14.6ポイント上回っている。国庫支出金の割合が40%を超えているのは本県のみである。(図32、図33)
- 本県の収入に占める前期高齢者交付金の割合は 16.1% で 全国で最も低く、全国平均 31.6% と比べて 15.5ポイント下回っている。全国第46位の東京都(22.1%)と比較しても、本県は6.0ポイント下回っている。(図32、図33)

図32

都道府県特別会計における収入項目別内訳(令和2年度)



(出所) 厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」

(図33 再掲) 収入に占める国庫支出金の割合(都道府県別)

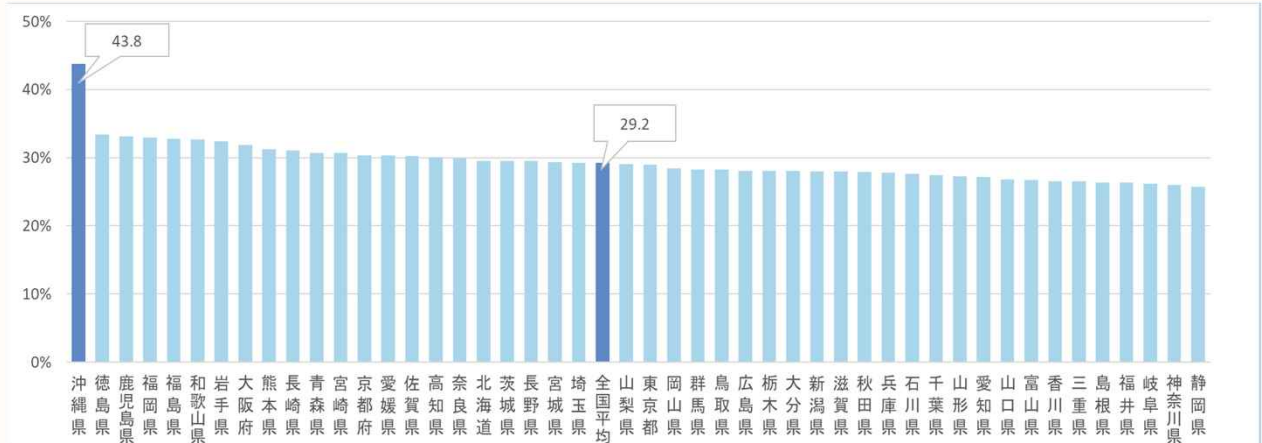
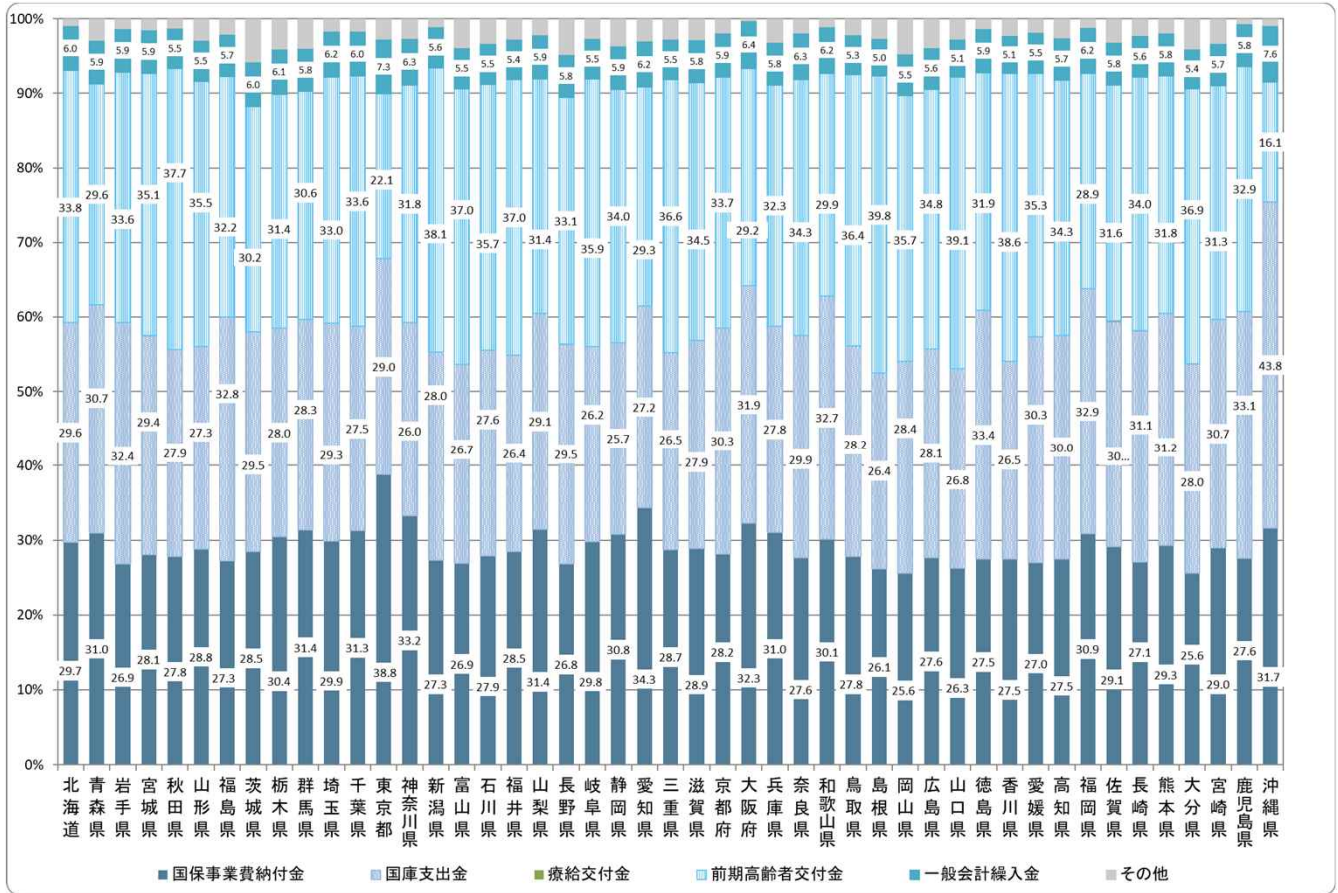


図33

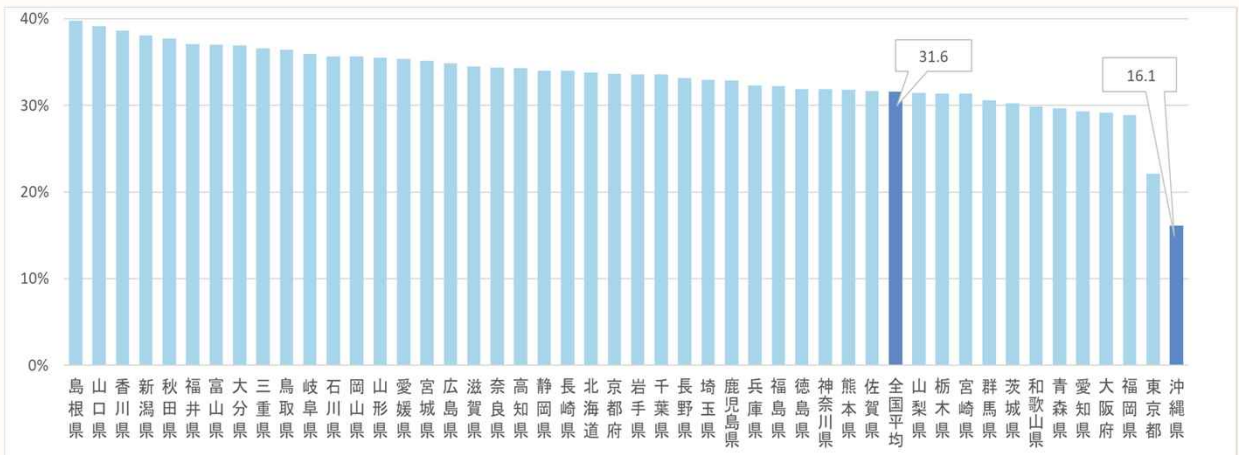
都道府県特別会計における収入項目別内訳（令和2年度・都道府県別）



(出所) 厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」



(図33 再掲) 収入に占める前期高齢者交付金の割合（都道府県別）



# 10

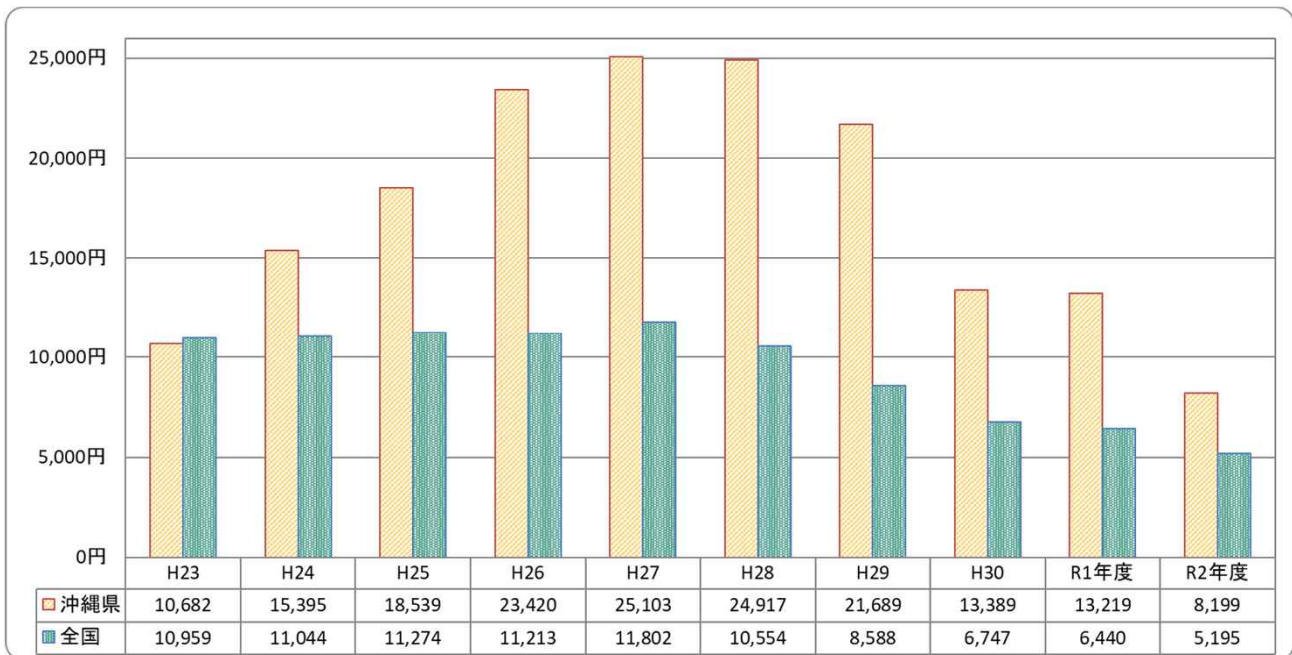
## 法定外繰入・前年度繰上充用の状況

### 10-1 法定外繰入の状況

- 令和2年度の一人当たり法定外繰入金は、全国平均 5,195円 に対し、本県は 8,199円 となっており、本県は全国平均より 3,004円 高い。(図34)
- 本県の一人当たり法定外繰入金は、平成23年度以降は増加傾向にあったが、平成28年度以降は減少に転じている。(図34)
- 県内では、宜野座村(58,940円)が最も高く、次いで恩納村、伊平屋村の順となっている。(図36)

図34

一人当たり法定外繰入金の推移（平成23年度～令和2年度）



(出所) 厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度

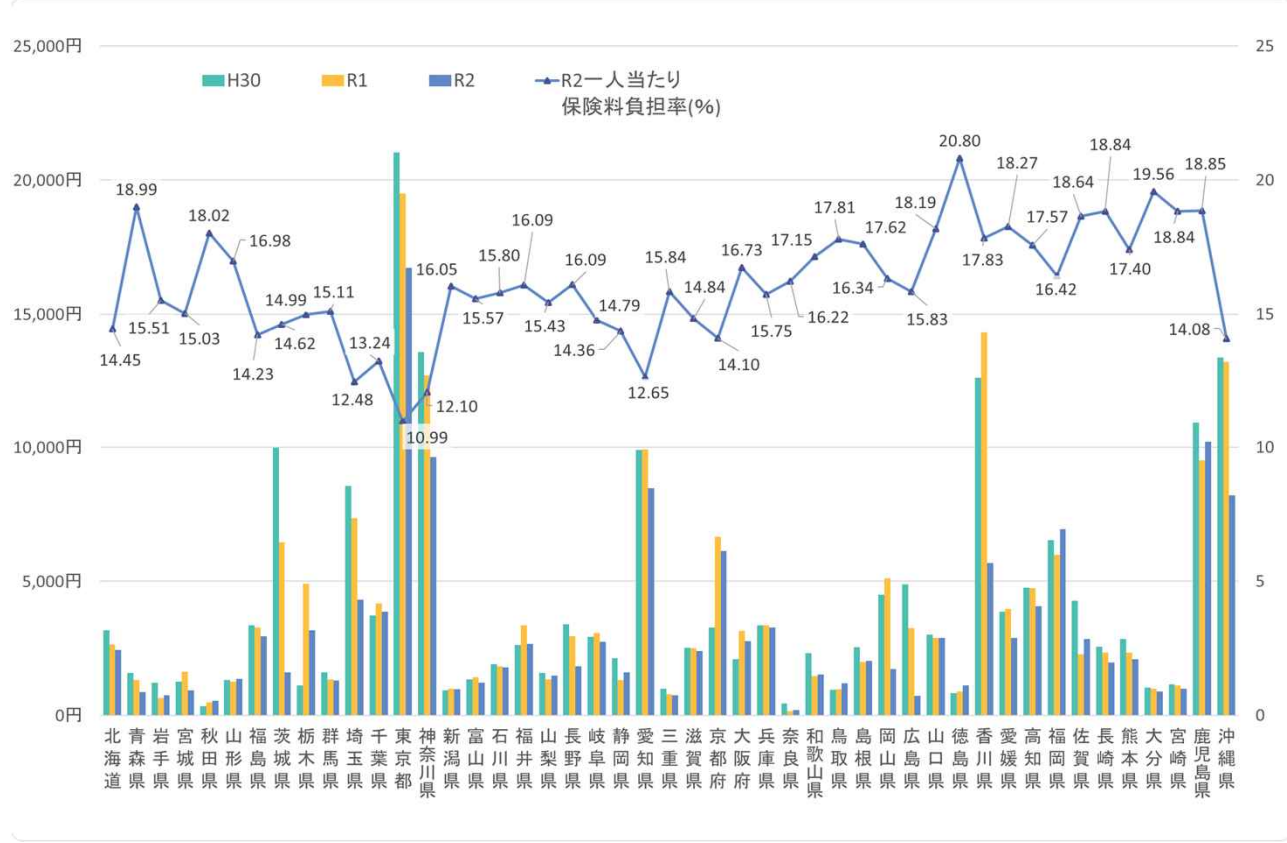


(参考) 全国と本県の一人当たり法定外繰入金の差

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
沖縄県-全国	-277円	4,351円	7,264円	12,207円	13,301円	14,363円	13,100円	6,642円	6,779円	3,004円

- 平成28年度の全国と本県の差は 14,363円 あったが、平成30年度に本県の法定外繰入金は大きく減少し、以降、全国との差は圧縮してきている。

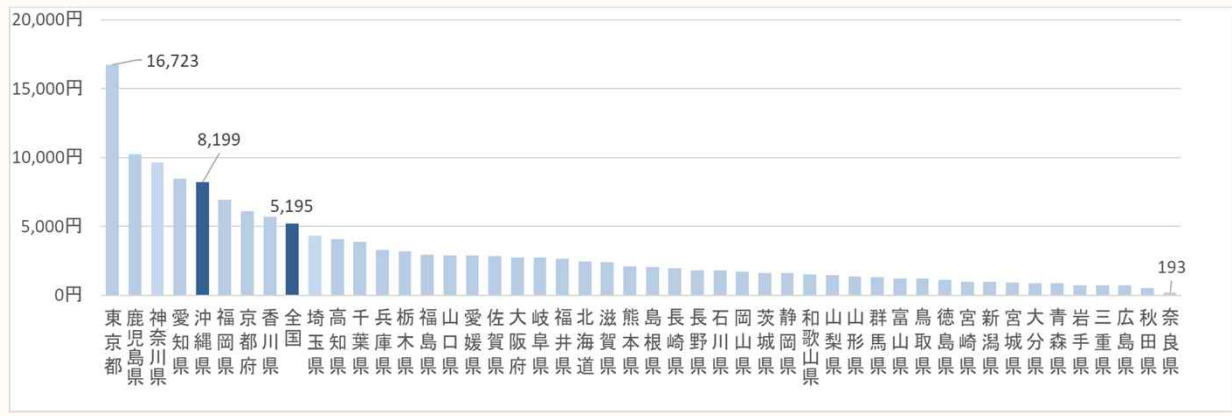
**図35 一人当たり法定外繰入金の状況（平成30年度～令和2年度・都道府県別）**



(出所) 厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度

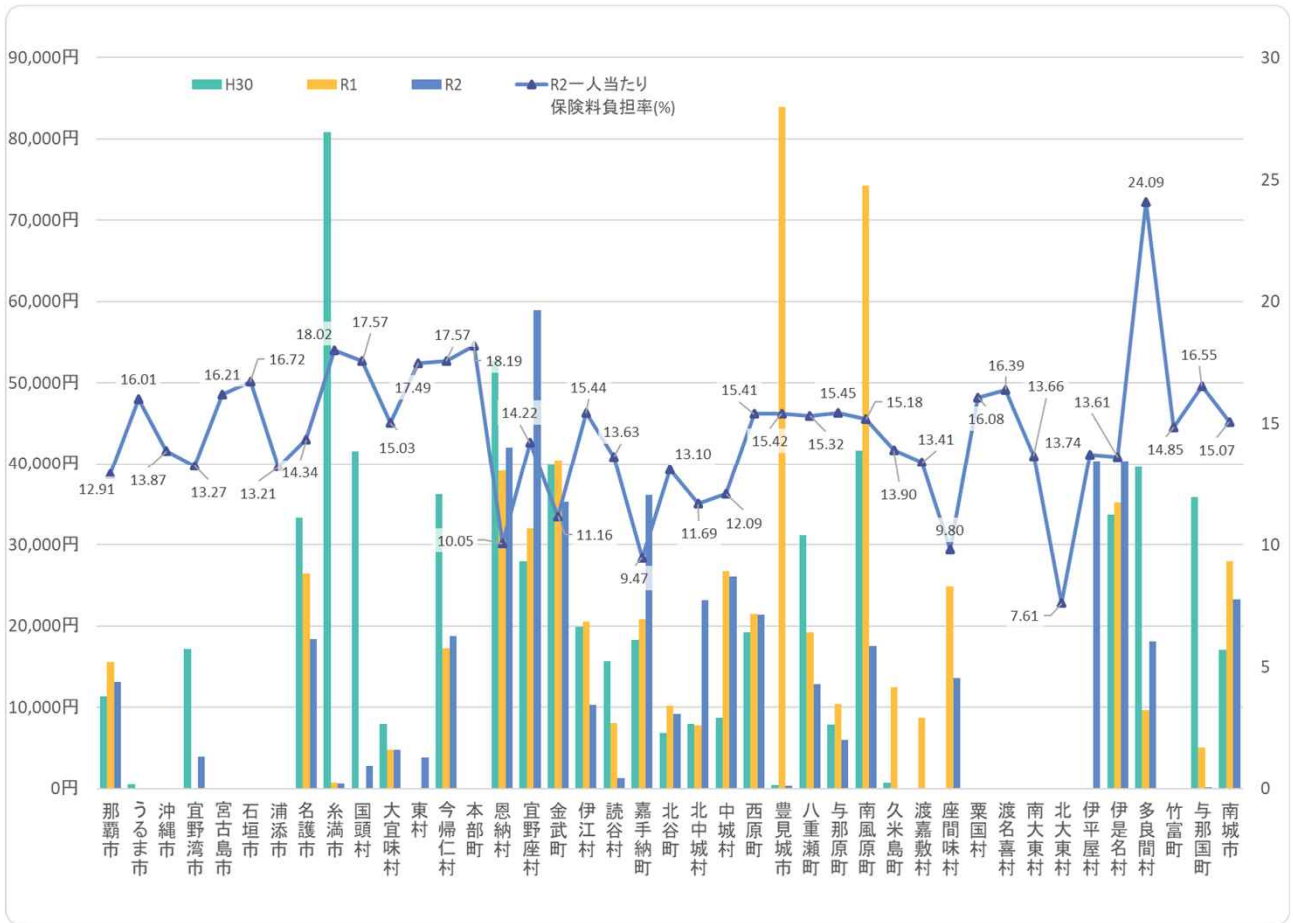


(図35 再掲) 令和2年度の法定外繰入金の状況（都道府県別）



- 法定外繰入金の状況は、都道府県により大きく異なる。
- 令和2年度においては、東京都(16,723円)が最も高く、以下、鹿児島県(10,211円)、神奈川県(9,626円)、愛知県(8,479円)、本県(8,199円)の順となっている。一方で、奈良県(193円)が最も低く、同県を含む10県が1,000円以下の金額となっている。





(出所) 厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度



- 法定外繰入は、平成30年度で27市町村、令和元年度で26市町村、令和2年度で28市町村で行われている。
- 県内市町村別（令和2年度）にみると、宜野座村(58,940円)が最も高く、以下、恩納村(42,095円)、伊平屋村(40,410円)、伊是名村(40,342円)、嘉手納町(36,112円)の順となっている。

(参考) 本県における令和2年度の法定外繰入金の内訳は以下のとおり。

法定外繰入 (計)	3,189	(単位：百万円)
決算補填等目的	2,945	
決算補填等以外の目的	243	

## 10-2 前年度繰上充用の状況

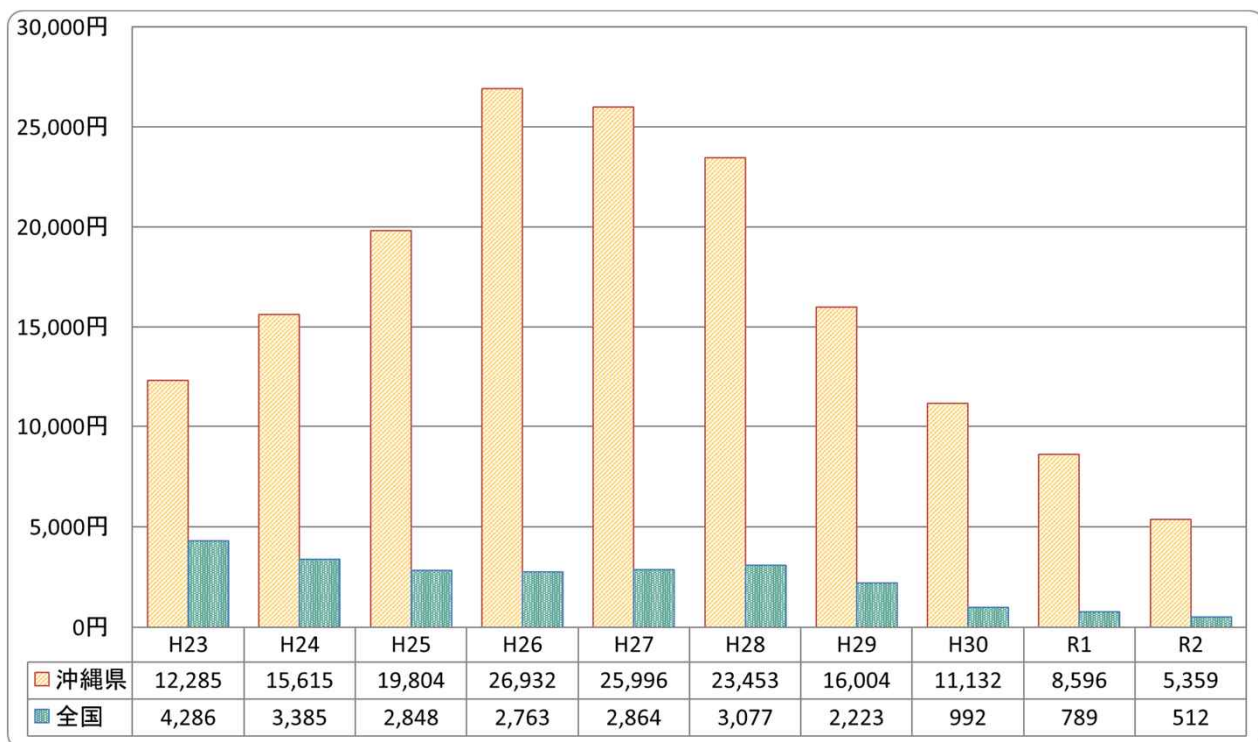
- 令和2年度の一人当たり前年度繰上充用金は、全国平均の512円に対し、本県(5,359円)は鹿児島県(8,507円)に次いで、高い水準となっている。(図37、図38)
- 県内市町村の一人当たり前年度繰上充用金は、西原町(97,621円)が最も高く、次いで宜野湾市(34,835円)、名護市(14,827円)の順となっている。(図39)

※ 前年度繰上充用 単年度形式収支の赤字額を補填するため、翌年度の歳入を繰り上げて当年度の歳入に充てること。

(出所) 厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」

図37

### 一人当たり前年度繰上充用金の推移（平成23年度～令和2年度）

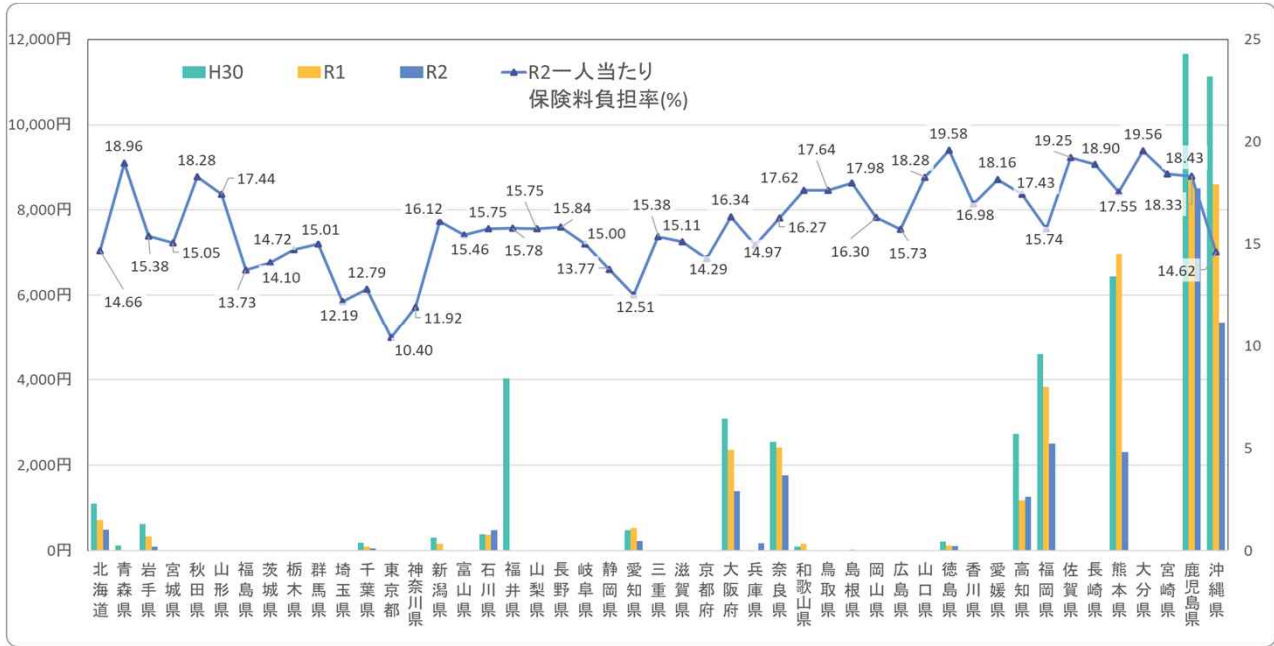


(出所) 厚生労働省保険局「国民健康保険事業年報」各年度

- 全国的には、平成28年度以降、減少傾向にある。
- 本県は、平成23年度以降増加していたものの、平成27年度以降は減少傾向にある。

図38

一人当たり前年度繰上充用金の状況（令和2年度・都道府県別）



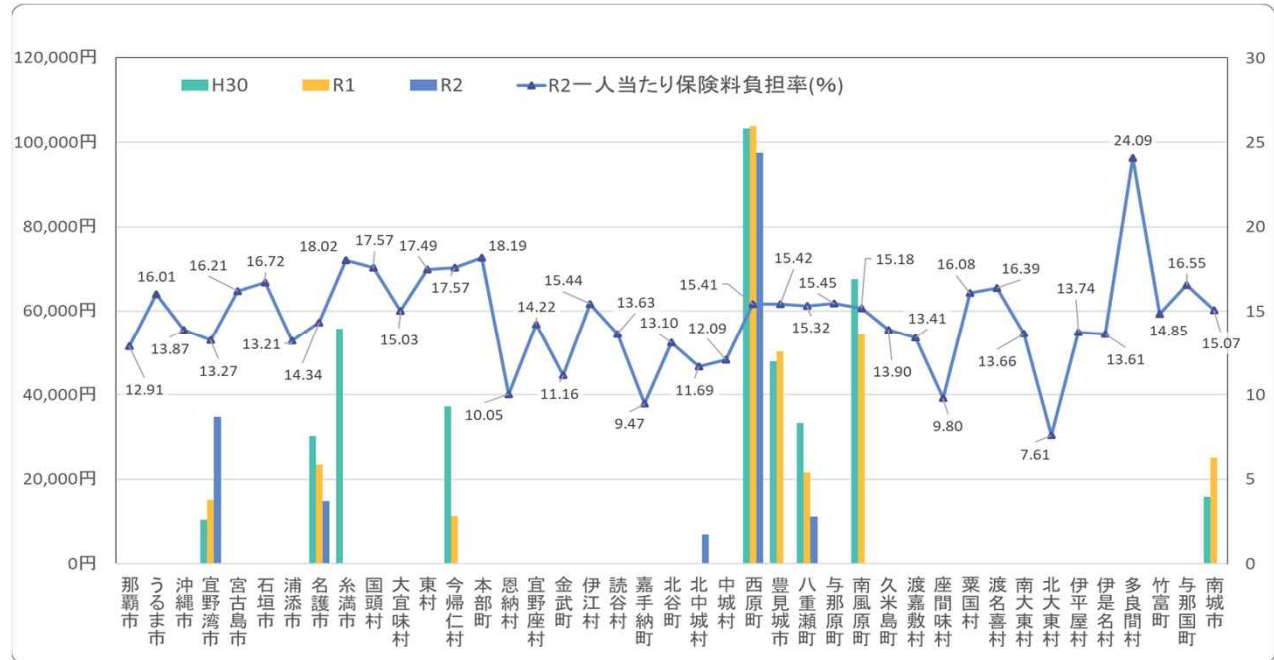
(出所) 厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」



- ▶ 前年度繰上充用は、平成30年度で17道府県、令和元年度で17道府県、令和2年度で15道府県で行われている。
- ▶ 前年度繰上充用金は、九州において高い傾向にある。

図39

一人当たり前年度繰上充用金の状況（令和2年度・県内市町村別）



(出所) 厚生労働省保険局「令和2年度国民健康保険事業年報」



- ▶ 県内市町村の前年度繰上充用は、平成30年度で9市町村、令和元年度で8市町村、令和2年度で6市町村で行われており、年々減少している。

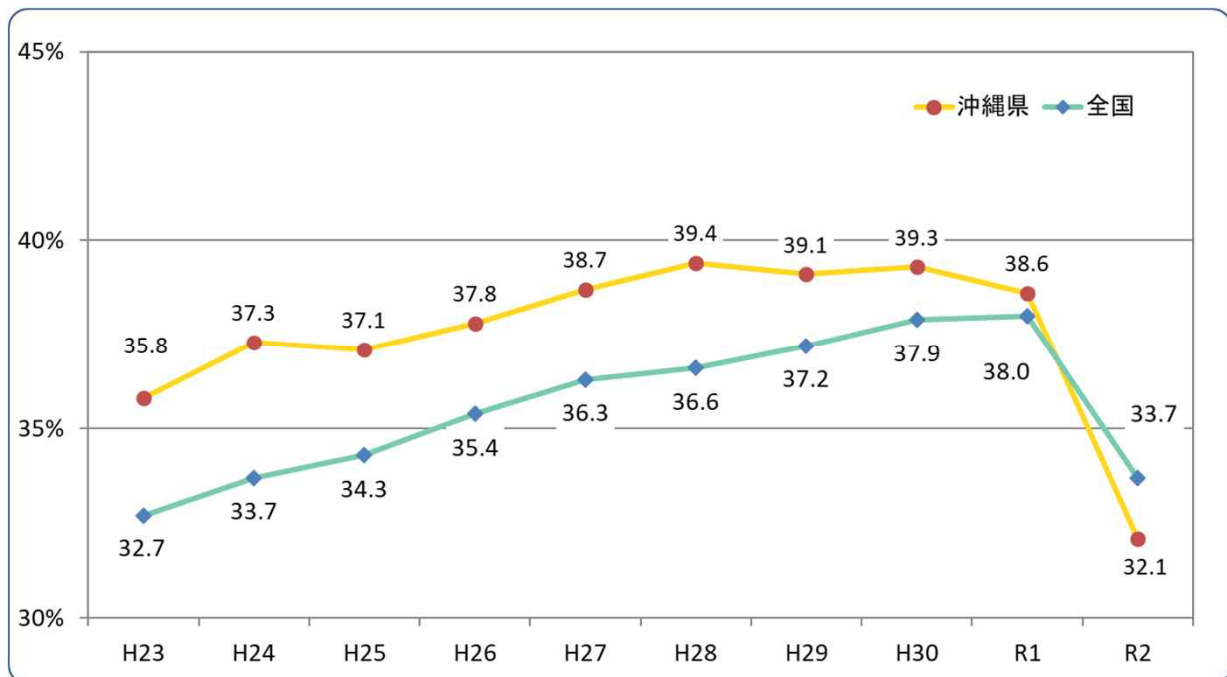
# 11 特定健康診査受診率・特定保健指導実施率

## 11-1 特定健康診査受診率

- 令和2年度の特定健康診査受診率は、全国33.7% 本県32.1%(全国第31位)となっている。本県の受診率は、平成22年度以降、全国平均を上回って推移していたが、令和2年度は全国平均を下回っている。(図40)
- 県内では、南大東村(68.9%)が最も高く、沖縄市(26.0%)が最も低い。(図42)

図40

特定健康診査受診率の推移（平成23年度～令和2年度）



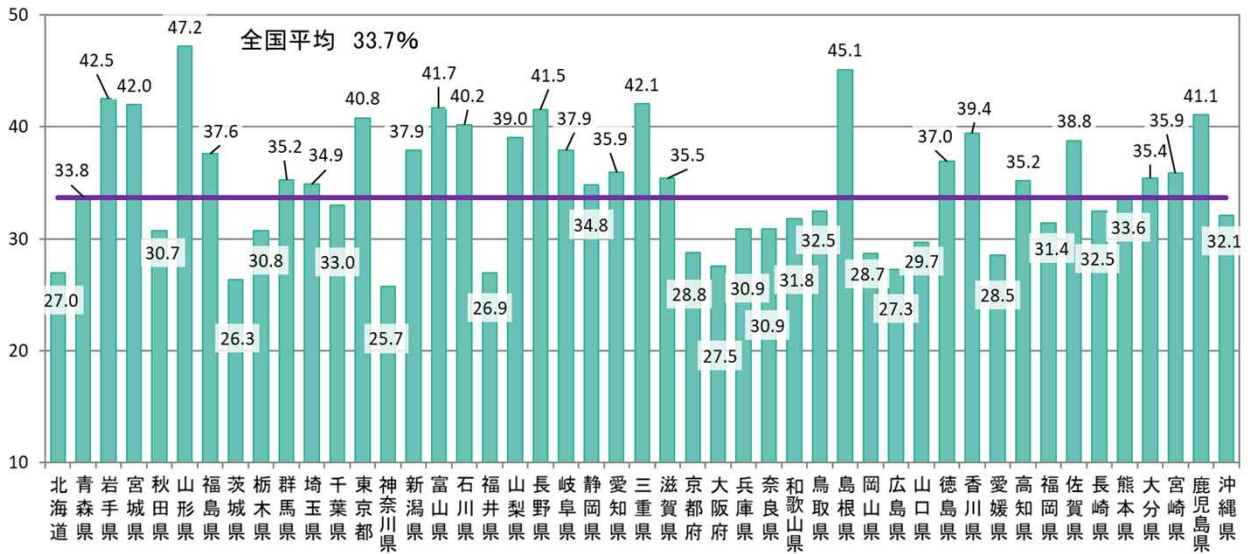
(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」各年度



- 令和2年度の受診率は、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響で全国的に低下している。

図41

特定健康診査受診率（令和2年度・都道府県別）



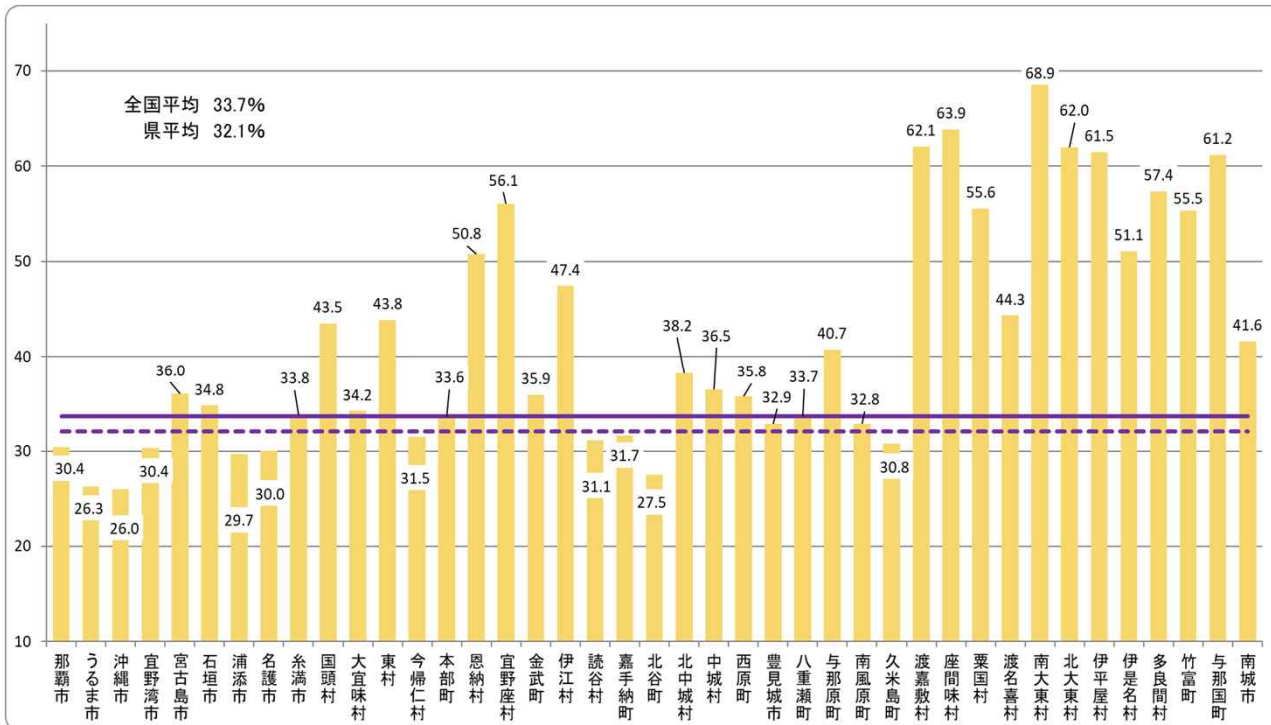
(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」



- 都道府県別にみると、山形県(47.2%)が最も高く、以下、島根県(45.1%)、岩手県(42.5%)、三重県(42.1%)、宮城県(42.0%)となっている。

図42

特定健康診査受診率（令和2年度・県内市町村別）



(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」

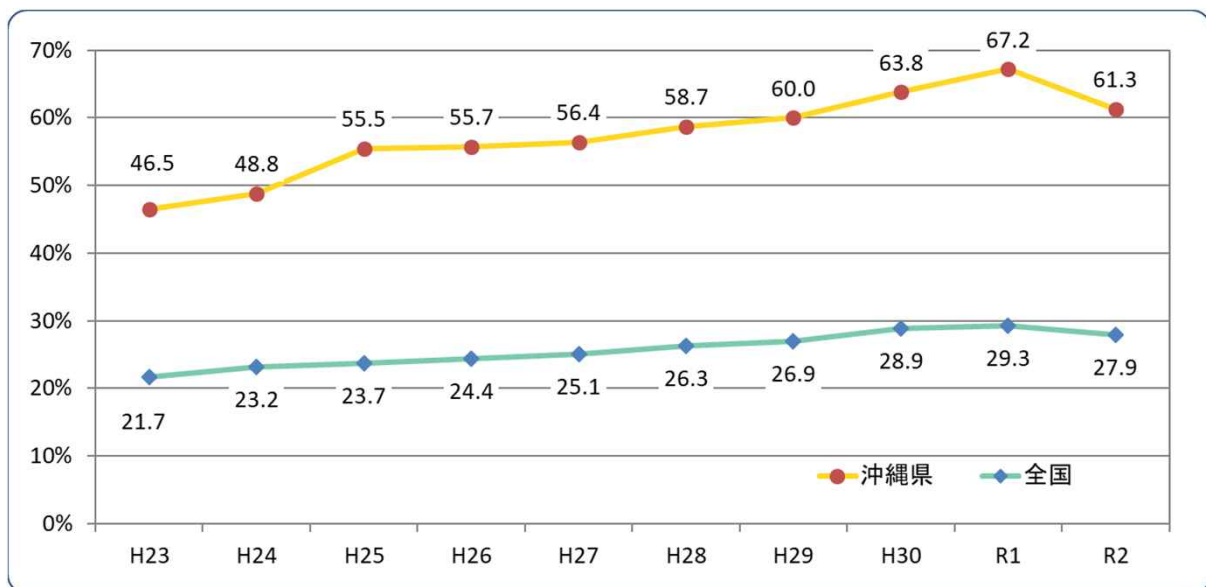
## 11-2 特定保健指導実施率

- 令和2年度の特定保健指導実施率は、全国 27.9% 本県 61.3% となっている。(図43)
- 本県の実施率は全国平均を上回って推移しており、令和2年度は、徳島県(73.0%)に次いで、全国第2位となっている。(図44)
- 県内では、国頭村、渡名喜村及び伊平屋村(100.0%)が最も高く、南大東村(23.5%)が最も低い。(図45)

(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」

図43

特定保健指導実施率の推移（平成23年度～令和2年度）

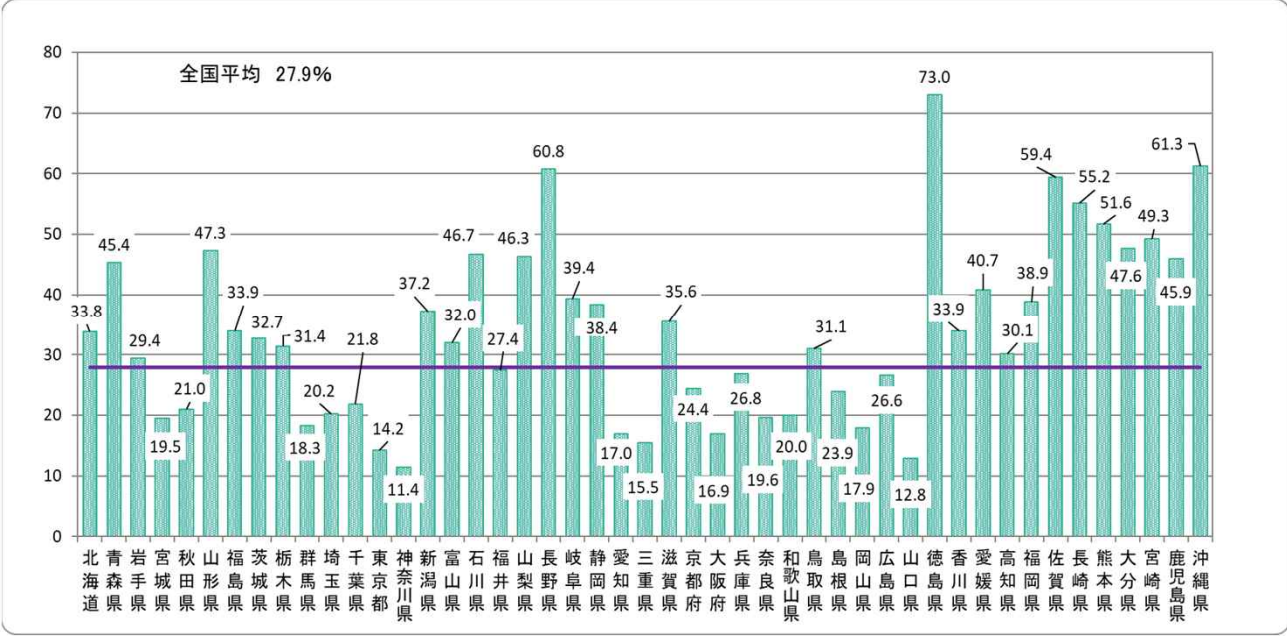


(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」各年度



- 特定保健指導実施率は、全国・本県ともに平成23年度以降、上昇傾向にある。
- 本県は伸び率が高く、全国平均を大きく上回っている。

**図44 特定保健指導実施率（令和2年度・都道府県別）**

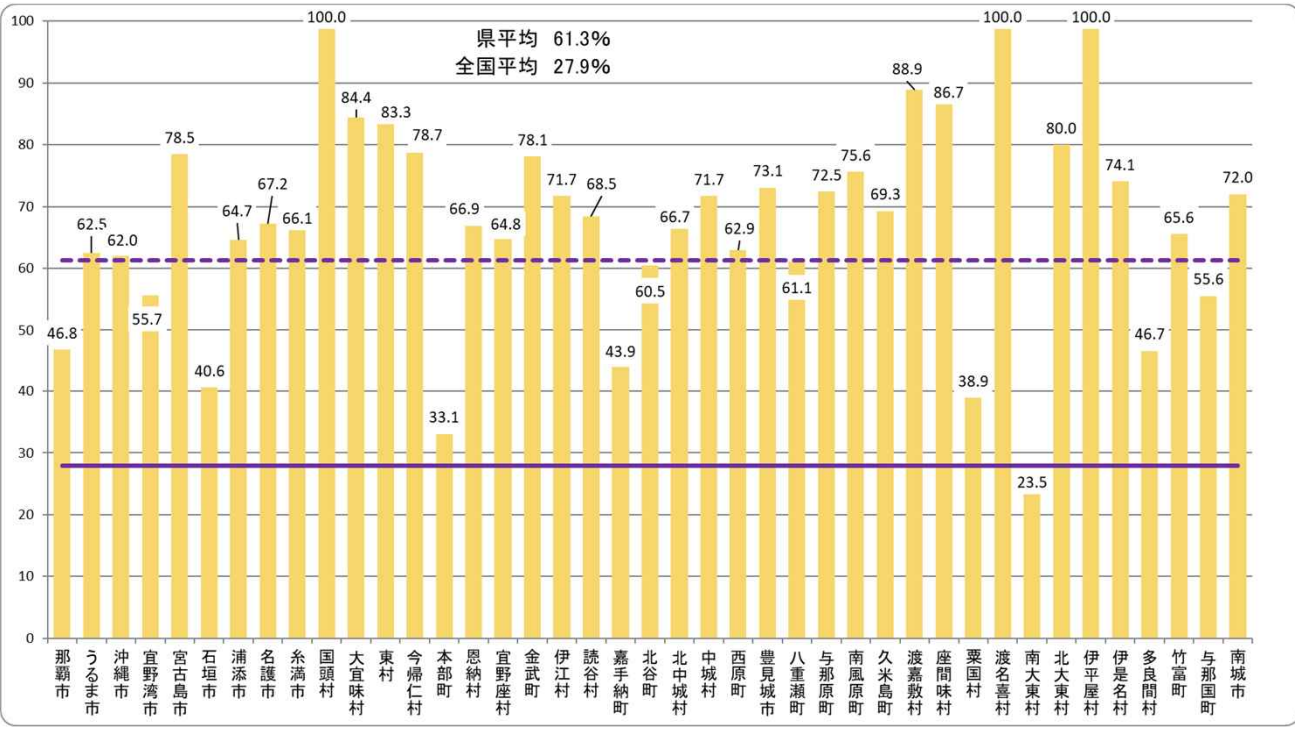


(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」



➤ 都道府県別にみると、徳島県(73.0%)が最も高く、以下、沖縄県(61.3%)、長野県(60.8%)、佐賀県(59.4%)、長崎県(55.2%)となっている。

**図45 特定保健指導実施率（令和2年度・県内市町村別）**



(出所) 国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況概況報告書」

- 保険者事務について、広域行政組織(一部事務組合、広域連合等)による事務の共同処理は行われていないが、広報事業を沖縄県国民健康保険団体連合会との共同事業として実施しているほか、同会への共同委託事業として次の事務・事業を実施している。

**表2** 事務の共同処理の状況

	項目	事務・事業等
1	通知等の作成	高額介護合算療養費支給申請帳票の作成
		医療費通知（減額査定通知を含む）
2	計算処理	高額療養費支給額計算処理業務
		高額介護合算療養費支給額計算処理業務
3	統計資料	I J ネット、国保データベース（KDB）システム、国保事業状況報告支援システムの運用
4	資格管理	資格集約管理業務
		被保険者資格異動処理業務
		資格給付確認業務
5	保険給付	給付記録管理業務
		第三者行為求償事務・担当者研修会
		レセプト点検（2次点検）・担当者研修会
		海外療養費支給（審査）
6	保険料（税）徴収	徴収担当者研修会
7	医療費適正化	後発医薬品調剤実績・削減効果実績の作成
		医療費適正化に関するデータ提供
8	保健事業	データヘルスに関する取組を支援する研修会
		特定健康診査・特定保健指導研修会・意見交換会の実施
		特定健康診査・特定保健指導実施機関との集合契約の締結
9	その他	広報共同事業（被保険者証切替、保険料(税)納付促進、特定健診受診促進、第三者行為求償周知、医療費適正化等）
		研修会（理事者、実務者、新任職員）
		国庫補助金等関係業務
		市町村事務処理標準システム国保共同クラウド事業



以上の統計資料から、全国と比較した本県の市町村国保の特徴として、以下の点が挙げられる。

- 財政運営が不安定になるリスクが高いとされる小規模保険者(3千人未満)の割合が、約4割を占めている。(41保険者中17保険者)
- 被保険者数は、平成23年度以降減少傾向にある。前期高齢者(65~74歳)の割合は全国で最も低いが、平成23年度以降上昇しており、本県においても被保険者の高齢化が進行している。
- 一人当たり課税標準額(旧ただし書所得)は、全国平均を下回っているが、全国と同様に平成23年度以降増加傾向にある。所得階級別にみると、全国に比べ、低所得世帯の占める割合が高い。
- 一人当たり医療費は全国でも最低水準にあるが、平成22年度以降増加傾向にある。年齢階級別にみると、全国平均より一人当たり医療費は高い階級が多く、特に前期高齢者(65~74歳)の被保険者は、全国平均を約5.8~6.9万円上回っている。また、医療費の地域差指数は1.070であり、全国平均(1.0)を上回っている。
- 一人当たり保険料(税)調定額は、全国で最も低く、全国平均を2.2万円下回っており、本県の次に低い福島県と比べても約4.7千円下回っている。
- 課税標準額(所得)に対する調定額すなわち保険料(税)負担率は、全国が平成23年度以降ほぼ横ばいであるのに対し、本県は、平成23年度比で2.4ポイント低下している。
- 保険料(税)収納率は、平成27年度は全国でも上位の水準であったが、近年は伸びが低下傾向にあり、全国平均並の水準となっている。
- 一人当たりの法定外繰入金と前年度繰上充用金は、全国平均を大きく上回っているが、減少傾向にある。
- 特定健康診査受診率は全国平均並となっており、特定保健指導実施率は全国平均を大きく上回っている。
- 保険者事務について、広域行政組織(一部事務組合等)による共同処理は行われていないが、一部の事務・事業については、沖縄県国民健康保険団体連合会の共同事業として、または同会への共同委託事務・事業として実施している。